

1 主要指標の評価に関すること

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考え方	(参考) R2実績	R3 目標	R3 実績	R3 達成度	R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 県産農産物における食品衛生法違反(残留農薬基準超過)及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合 ※1	— (100%) ※2	100%	農薬取締法に基づき、適切かつ迅速に対応します。	100%	100%	100%	達成	県内の農薬残留基準超過事案1件に適切かつ迅速に対応した。	・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
2 HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の受講者数(累計)	1,592人 ※3	9,000人	過去実績を上回ることを目指します。	4300人	1,800人	4,928人	達成	HACCPに沿った衛生管理の義務化に対応し、重点的に講習を行ったことから、目標(1,800人)を上回る結果となった。	岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催するなど、HACCPに関する講習会を継続的に実施する。	県民くらしの安全課
3 食品衛生推進員(食品安全サポーター)によるHACCPに沿った衛生管理導入の現場指導立入施設数	5,017 施設	5,000 施設	自主的な衛生管理の取組を進めるため、食品安全サポーターを委嘱・育成し、営業者への現場指導を行います。	2,897 施設	5,000 施設	4,099 施設	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響で目標の水準まで立入頻度を上げることができなかったが、令和2年度と比較して立入施設数が増加しており、目標を概ね達成した。	HACCPに沿った衛生管理の実践について指導するため、各保健所と食品安全サポーター等が協働し、現場指導立入を実施する。	県民くらしの安全課
4 環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	3回	3回	環境保全に関する技術分野別に開催します。	2回	3回	1回	未達成	新型コロナウイルスの影響により、各種研修会を中止としたため、目標を達成できなかった。	・引き続き環境保全に関する技術分野別の研修会の開催を通じて、環境負荷の少ない農業の促進に取り組む。	農業普及技術課

※1 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※2 令和元年度は事案の発生がなかったもの。事案があった平成29年度においては100%であるもの。

※3 過去5年間の平均値(令和元年度はHACCPに沿った衛生管理施行直前で一時的に増加しているため除く)

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考え方	(参考) R2実績	R3 目標	R3 実績	R3 達成度	R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 食品表示法違反による改善命令等件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	改善命令等の指示・公表はなかった。	食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。	県民くらしの安全課
2 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数	80人	100人	令和元年度の実績を上回ることを目指します。	72人	100人	—	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ開催する。	県民くらしの安全課
3 県産農産物における自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合(再掲)※4	— (100%) ※5	100%		100%	100%	100%	達成	県内の農薬残留基準超過事案1件に適切かつ迅速に対応した。	・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合は、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
4 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	152回	160回	令和元年度の実績を上回ることを目指します。	48回	160回	79回	未達成	出前講座について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等へ積極的に周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、依頼が大幅に減少し、目標を達成できなかった。	引き続き広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	県民くらしの安全課

※4 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※5 令和元年度は事案の発生がなかったもの。事案があった平成29年度においては100%であるもの。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考 え方	(参考) R2実績	R3 目標	R3 実績	R3 達成度	R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 本県産の貝毒食中毒発生件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	本県産の貝毒食中毒の発生は0件であり、目標を達成した。	県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。	水産振興課
2 流通食品検査等の基準適合率	99.2% ※6	99.2%	過去5年間と同等以上の適合率を維持します	99.9%	99.2%	99.9%	達成	1030件の検査のうち基準違反は1件(基準適合率99.9%)であり、目標を達成した。	収去検査を計画的に実施することにより、県内流通食品の安全性を確認し食の安全安心を図る。(1,000検体を予定)	県民くらしの安全課
3 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反は55件中0件であり、目標を達成した。	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導及び収去検査を計画的に実施し、食品衛生法違反件数0件の維持を図る。	県民くらしの安全課
4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	2回	2回	食中毒事件に適切に対応するため、実施回数を維持します。	2回	2回	2回	達成	食中毒対策緊急連絡訓練を2回実施し目標を達成した。	年間2回の訓練を実施する。	県民くらしの安全課
5 残留農薬の新たな分析法開発に関する研究等の共同実施回数(累計)	1回	5回	国が実施する分析法開発に関する研究等に毎年度参加するなど、最新知見と技術の習得に努めます。	1回	1回	1回	達成	厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に1回参加し、多成分を一斉に分析する試験法の妥当性評価を実施した。	残留農薬等の分析法に係る知見取得のため、厚生労働省委託事業を受託し、妥当性評価試験を実施・検討する。	環境保健研究センター
6 食品衛生監視員の資質向上に係る外部研修等への派遣人数	7人	7人	令和元年度の実績と同等以上の受講者数を維持します。	7人	7人	10人	達成	国及び関係機関主催の研修へ10人を派遣し(オンライン参加を含む)、目標を達成した。	国及び関係機関主催の研修へ7人派遣する(オンライン参加を含む)。	県民くらしの安全課

※6 平成27年度から令和元年度の平均値

2 参考指標の実績に関すること

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基準年度 (R1)			(参考) R2実績		R3実績		R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 生乳検査における体細胞数50万/ml未満の農家割合※7	95%			95.4%		95.6%		生乳サンプル16,536件の検査を実施した結果、基準値を0.6ポイント上回り、前年度より0.2ポイント上昇した。	引き続きR3と同程度の生乳サンプル検査を実施する。また、体細胞数50万/ml未満の農家割合を増加させるため、長期季節予報等を参考に注意喚起・飼養管理指導等を実施する。	畜産課
2 衛生管理計画の不備による行政処分の件数	0件			0件		0件		衛生管理計画の不備による行政処分0件であり、目標を達成した。	HACCPに沿った衛生管理の実施を継続指導し、事業者の自主衛生管理の向上を図る。	県民くらしの安全課
3 違反・不良流通食品に対する処理率	100%			100%		100%		農薬の残留基準超過事例や他県における回収命令への対応を適切に行った。	違反食品等の流通が認められた場合には、各保健所の食品衛生監視員により適切な監視指導を実施し、被害拡大を防止する。	県民くらしの安全課
4 営業施設を原因とする食中毒の発生件数	4件			5件		7件		7件(うち盛岡市3件)発生した。 (内訳)アニサキス:6件、カンピロバクター:1件	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施するとともに、(一社)岩手県食品衛生協会と連携しながら、営業者に対する食中毒発生防止のための正しい知識の普及及び適切な衛生管理の指導を強化する。	県民くらしの安全課
5 食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	107.8%			110.0%		135.0%		各保健所による計画的な監視の実施により、目標(100%)を上回る結果となった。	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施することにより(監視率目標100%)、食の安全安心の確保に取り組む。	県民くらしの安全課

※7 体細胞数は、生乳を生産する家畜の健康状態を示す数値で、衛生的乳質の指標の1つとされている。指定生乳生産団体が定める乳質格差制度において規制を受けない50万/ml未満の農家割合を指標としたもの。

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

項目	基準年度 (R1)			(参考) R2実績		R3実績		R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 健康増進法に基づく広告違反事例に対する是正、改善率	100%(0件)			100%(0件)		100%(0件)		違反事例はなかった。	各保健所において、違反事例の把握及び指導を実施する。	健康国保課
2 食の安全安心に関する大規模なリスクコミュニケーション開催回数	2回			1回		—		新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催する	県民くらしの安全課
3 牛肉、米トレーサビリティ法の違反事例	0件			0件		0件		制度の周知が図られており、違反は見られなかった。	ホームページ等で引き続き周知を図るとともに、国と連携し、外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料を配布し普及・定着を図る。	流通課
4 地産地消促進計画を策定している市町村の数	29市町村			31市町村		32市町村		県内の計画未策定市町村に対して働きかけを行ったこと等により、目標を達成した。	・計画未策定市町村を訪問して説明・要請を行うなど、引き続き地産地消促進計画の策定(更新)促進に取り組む。 ・なお、県民計画第1期APでは、新たな目標値(R4…33市町村)を定め、取組を進めている。	流通課
5 給食施設での県産食材利用率(重量ベース)※8	61% ※9			59%		—		2年に1回の調査となっており、R3は調査していない。次回はR4の実績について、R5.12月頃にとりまとめた見込み	ホームページ等による旬の食材のPR等を通じた県産食材の情報提供や、栄養職員等を対象としたセミナーでの啓発等を行い、引き続き県産食材の利用促進に取り組む。	流通課

6 学校給食における 県産食材の利用割合(金額ベース) ※10 国産食材の利用割合(金額ベース) ※11	県産 58.2% 国産 90.2%			調査中止		県産 57.9% 国産 89.4%		基準年度と比較し、県産利用割合が0.3%、 国産利用割合が0.8%減少した。	引き続き、研修会等を通じて、県産食材や国産 食材を取り入れた学校給食を教材とした食に 関する指導を推進する。	保健体育課
--	----------------------------	--	--	------	--	----------------------------	--	---	--	-------

※8 県内の給食施設において、2年に1回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

※9 隔年調査のため、平成30年度の値。

※10 県内の学校をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

※11 県内の学校をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基準年度 (R1)			(参考) R2実績		R3実績		R3実績の評価	今後の対応	担当課等
1 水産物の高度衛生品質管理地 域認定数	5地域			6地域		8地域		水産物の安全性を確保するため、高度衛生 品質管理地域づくりに取り組む市町村の地 域計画の実行支援や、衛生管理研修会の 開催、専門のアドバイザーによる衛生指導 等(延べ3社)を行い、各段階でのIFr HACCPの導入の促進を図った。	引き続き、市町村の地域計画の実行支援や、 衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザー による衛生指導等を行い、各段階でのIFr HACCPの導入を促進する。	水産振興課
2 生食用カキのノロウイルス検査 実施割合	100%			100%		100%		・県の対策指針に基づき、業界の自主検査 が定期的実施され、ノロウイルスが検出 された場合には出荷の自主規制を行った。 ・感染性胃腸炎の流行状況を注視し、いつ でも検査体制の強化ができるよう監視した。	県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組 合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視 等の徹底を指導する。	水産振興課
3 各月間における監視指導※12 の実施割合	107.8%			110.0%		135.0%		各保健所による計画的な監視の実施によ り、目標を上回った。	監視指導計画に基づき計画的に実施する。	県民くらしの 安全課
4 監視指導計画に対する収去検 査実施割合	110.9%			99.8%		103.0%		1,000検体を計画し、1,030検体の収去検査 を実施した。	収去検査を計画的に実施する。(1,000検体を 予定)	県民くらしの 安全課
5 いわゆる「健康食品」による健康 被害に対する関係法令に基づく処 分又は告発件数	0件			0件		0件		監視指導や県民への注意喚起の実施によ り、いわゆる「健康食品」による健康被害に 対する関係法令に基づく処分又は告発件数 は0件であった。	引き続き、食品・薬務合同監視指導を実施する とともに、県民への健康食品に関する普及啓発 を行う。	健康国保課
6 残留農薬の基準超過や遺伝子 組み換え食品による食品衛生法違 反件数	0件			2件		1件		県内産レタスで1件、残留農薬の基準超過 が判明した。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水 産部と連携し、農薬の適正使用等に関する指 導の強化を図る。	県民くらしの 安全課
7 と畜場及び食鳥処理場における 安全確保検査適合率	100%			100.0%		—		法改正により、R3.6.1から検査方法等が変 更になり、前年度の結果をもとに評価するこ ととなったため、評価できなかった。	R4年度以降は、前年度の結果をもとに評価を 行い、必要に応じて事業者に対し指導を行う。	県民くらしの 安全課
8 食の安全安心に関する調査研 究の実施回数	1回			1回		1回		食品添加物検査の効率的な実施を可能と するため、保存料、甘味料の分析法に関す る研究を行い、12の添加物の同時測定を可 能とする分析条件を見出した。	日本では許可されていない指定外着色料が使 用されている違反事例が散見されているため、 指定外着色料の検査を可能とするための研究 を実施する。	環境保健研 究センター
9 食の安全安心に関する情報発 信回数	—			—		0回		Class1に該当する流通食品の自主回収に ついて県公式ツイッターで情報発信すること を想定していたが、該当事案の発生がな かった。	該当事案が発生した際には速やかに情報発信 する。	県民くらしの 安全課
10 流通食品の放射性物質収去検 査における基準値以下の割合	100%			100.0%		100.0%		収去検査の結果、基準値超過はなかった。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水 産部と連携し、出荷制限等の食品が流通しな いように関係団体へ要請する。	県民くらしの 安全課

※12 食品衛生月間などの各重点期間における監視指導